

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社ヤマウラ

【英訳名】 YAMAURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 浦 速 夫

【本店の所在の場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 5555(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中 島 光 孝

【最寄りの連絡場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 6070(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中 島 光 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自 平成28年 10月1日 至 平成28年 12月31日	自 平成29年 10月1日 至 平成29年 12月31日	自 平成28年 10月1日 至 平成29年 9月30日
売上高 (千円)	4,854,463	6,372,899	22,242,832
経常利益 (千円)	340,858	535,902	1,735,003
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	225,560	373,730	1,328,299
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	276,439	565,457	1,656,825
純資産額 (千円)	11,442,157	13,293,284	12,775,145
総資産額 (千円)	20,330,875	20,441,578	20,401,343
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	11.93	19.75	70.20
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	56.3	65.0	62.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第58期第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、野村信託銀行(株)(株)ヤマウラ従業員持株会専用信託口が所有する当社株式数を含めております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、外部環境として、海外においては、欧州経済では、英国のEU離脱交渉結果への不透明感は残しながらも、輸出や生産の増加傾向を背景に、ユーロ圏景気の堅調さは引き続いている状況です。また、米国経済では、個人消費・設備投資での国内需要は底堅く推移し、加えて雇用情勢も良好であり、12月には政策金利が6ヶ月ぶりに、年内3度目の引き上げが実施された。また、景気の回復期待が世界的な株高を持続させていますが、米国の税制改革、米国長期金利上昇、ドル安進行の要因にて、現在の適温経済状況の変換も考えられ、北朝鮮情勢、イスラム勢力動向を始めとする世界動向の先行きが見えない状況等を考え合わせると、不透明な状況は変わっておりません。

一方、国内経済は、近時、働き方改革等、政府の経済政策の一層の継続と日銀の異次元の金融政策が継続される見込みの中、景気回復が着実に進展して、最終的な個人消費の拡大にまで浸透しているとは言えず、また、原油価格の動向や為替動向等にも先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、日銀松本支店の長野県下の金融経済動向によると、設備投資は緩やかに増加し、個人消費は底堅く推移しているとしていますが、当地区においては、一部企業を中心に設備投資に前向きな動きはみられるものの、厳しい受注環境が引き続いております。

このような環境下において、当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結売上高6,372百万円(前年同四半期比31.3%増)となりました。

損益面につきましては、営業利益503百万円(前年同四半期比61.9%増)、経常利益535百万円(前年同四半期比57.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は373百万円(前年同四半期比65.7%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

建設事業

完成工事高5,280百万円(前年同四半期比33.9%増)、営業利益は343百万円(前年同四半期比43.6%増)となりました。

エンジニアリング事業

完成工事高204百万円(前年同四半期比2.1%増)、営業損失は40百万円(前年同四半期実績は2百万円の営業損失)となりました。

開発事業等

開発事業等売上高894百万円(前年同四半期比24.4%増)、営業利益は153百万円(前年同四半期比197.8%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は780千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,000,000
計	82,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,103,514	21,103,514	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であります。
計	21,103,514	21,103,514		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		21,103,514		2,888,492		1,995,602

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,176,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,924,100	189,241	同上
単元未満株式	普通株式 3,314		同上
発行済株式総数	21,103,514		
総株主の議決権		189,241	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が4,600株(議決権46個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が54株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマウラ	長野県駒ヶ根市北町 22 1	2,176,100		2,176,100	10.31
計		2,176,100		2,176,100	10.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,073,291	985,629
受取手形・完成工事未収入金等	1 3,466,321	1 3,524,084
販売用不動産	3,148,850	2,736,515
未成工事支出金	1,142,061	1,496,561
開発事業等支出金	2,876,994	3,217,798
材料貯蔵品	25,285	24,822
未収入金	2,225,805	1,612,370
その他	568,852	573,049
貸倒引当金	3,261	3,719
流動資産合計	14,524,202	14,167,111
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,876,352	1,893,416
土地	1,240,599	1,240,599
その他(純額)	705,848	732,905
有形固定資産合計	3,822,800	3,866,921
無形固定資産		
投資その他の資産	161,158	231,038
その他	1,923,104	2,206,256
貸倒引当金	29,923	29,748
投資その他の資産合計	1,893,181	2,176,507
固定資産合計	5,877,141	6,274,467
資産合計	20,401,343	20,441,578
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,146,611	-
工事未払金等	-	1,748,135
短期借入金	-	2,000,000
未払法人税等	423,310	166,939
未成工事受入金	1,625,661	1,383,943
賞与引当金	200,000	57,000
完成工事補償引当金	87,600	83,045
工事損失引当金	57,158	193,213
株主優待引当金	85,646	85,646
その他	1,334,515	688,689
流動負債合計	6,960,504	6,406,613
固定負債		
長期未払金	125,855	125,855
繰延税金負債	295,537	378,541
資産除去債務	129,357	129,604
退職給付に係る負債	16,400	13,017
その他	98,542	94,661
固定負債合計	665,692	741,679
負債合計	7,626,197	7,148,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	7,996,105	8,322,517
自己株式	830,978	830,978
株主資本合計	12,049,222	12,375,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	698,056	892,123
退職給付に係る調整累計額	27,867	25,527
その他の包括利益累計額合計	725,923	917,650
純資産合計	12,775,145	13,293,284
負債純資産合計	20,401,343	20,441,578

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	4,144,436	5,485,724
開発事業等売上高	710,027	887,174
売上高合計	4,854,463	6,372,899
売上原価		
完成工事原価	3,438,484	4,688,124
開発事業等売上原価	610,289	701,639
売上原価合計	4,048,773	5,389,764
売上総利益		
完成工事総利益	705,951	797,600
開発事業等総利益	99,737	185,534
売上総利益合計	805,689	983,134
販売費及び一般管理費	494,564	479,473
営業利益	311,125	503,661
営業外収益		
受取利息	22,371	24,920
受取配当金	6,814	7,092
受取手数料	3,233	1,797
その他	890	6,015
営業外収益合計	33,309	39,826
営業外費用		
支払利息	3,576	7,585
その他	0	0
営業外費用合計	3,576	7,585
経常利益	340,858	535,902
特別損失		
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	340,858	535,902
法人税、住民税及び事業税	115,298	162,172
四半期純利益	225,560	373,730
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	225,560	373,730

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	225,560	373,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,549	194,066
退職給付に係る調整額	2,329	2,339
その他の包括利益合計	50,879	191,727
四半期包括利益	276,439	565,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	276,439	565,457
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期末日満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間末の末日(平成29年12月31日)は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。四半期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	1,698千円	4,838千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	68,886千円	88,728千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,318	2.5	平成28年9月30日	平成28年12月19日

(注) 本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成28年9月30日現在で「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」が所有する当社株式(自己株式)51,600株に対する配当金を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,318	2.5	平成29年9月30日	平成29年12月21日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,943,696	200,740	710,027	4,854,463		4,854,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高			8,929	8,929	8,929	
計	3,943,696	200,740	718,956	4,863,392	8,929	4,854,463
セグメント利益又は損失()	239,282	2,573	51,510	288,219	22,905	311,125

(注) 1. セグメント利益の調整額22,905千円には、セグメント間取引消去2,677千円、各報告セグメントに配分していない全社費用20,228千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,280,851	204,873	887,174	6,372,899		6,372,899
セグメント間の内部 売上高又は振替高			7,078	7,078	7,078	
計	5,280,851	204,873	894,252	6,379,977	7,078	6,372,899
セグメント利益又は損失()	343,675	40,016	153,420	457,079	46,581	503,661

(注) 1. セグメント利益の調整額46,581千円には、セグメント間取引消去2,514千円、各報告セグメントに配分していない全社費用44,067千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益	11.93円	19.75円
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	225,560	373,730
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	225,560	373,730
普通株式の期中平均株式数(株)	18,902,315	18,927,360

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)によって設定される従持信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として認識しているため、前第1四半期連結累計期間の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月14日

株式会社ヤマウラ
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古 川 利 成 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 章 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウラの平成29年10月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマウラ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。